

Stilta調査報告書

エグゼクティブサマリー

Stiltaは、特許・知財業務向けのエージェント型AIプラットフォームとして、特に特許訴訟・無効化・侵害分析・FTOのような高リスク案件を起点に市場参入しているスウェーデン発のスタートアップです。公式サイト、YC公開情報、法律系メディアのデモ報道を総合すると、同社の現在の中核価値は、一般目的LLMの文章生成ではなく、公開ソースに根拠づけられた証拠収集、クレーム要素対応付け、監査可能なアウトプットにあります。公開情報上の主要モジュールは Invalidity Analysis、Infringement Analysis、Freedom to Operate で、いずれも「出典を開いて検証できる」ことを強く訴求しています。 ¹

会社面では、Stilta IP AB がストックホルムに所在し、2026年5月19日に 1,050万米ドルのシード資金調達を公表しました。資金は Andreessen Horowitz が主導し、Y Combinator など参加しています。チームは4名の共同創業者で構成され、いずれも McKinsey / QuantumBlack / AWS / Goldman Sachs / Netlight などAIやプロダクトを実務投入してきた人材です。YC上では“Founded: 2026”と記載される一方、LawNext は 2025年12月創業と報じており、法人設立・実質始動・YC登記年の間にズレがある可能性があります。 ²

技術面での公開情報は比較的豊富ですが、使っているLLMの具体名やオンプレミス提供可否、DMS/IPMSとの具体連携先、公開APIの有無、特許評価額算定モジュールなどは現時点では明示されていません。確認できるのは、同社が180M件超の特許、250M件超の科学文献、1T件超のアーカイブ済みWebページを対象に、ドメイン特化エージェントが並列に探索・推論し、USPTOの prosecution history も参照するという点です。また、US / EUデータレジデンシー選択、ゼロ学習利用、テナント分離、SAML SSO、監査ログ、暗号化、定期的ペネトレーションテストを公開訴求しています。 ³

結論として、Stiltaは「特許訴訟寄りの、証拠主導・説明可能・対話型AI」としては非常に魅力的です。ただし、導入判断では、価格の非公開性、セキュリティ証憑の曖昧さ、公開ベンチマークの独立性不足、プロダクト範囲の現時点での狭さを前提に、PoCで検証する必要があります。特に日本企業・日本弁理士／弁護士事務所が使う場合は、越境移転、守秘義務、特権保護、JPO実務との整合、社内DMS連携を契約段階で詰めることが重要です。 ⁴

企業背景

Stiltaの会社スナップショットを、公開情報ベースで整理すると次のとおりです。

項目	公開情報ベースの把握	根拠
正式法人名	Stilta IP AB	⁵
登記住所 / HQ	Vegagatan 13A, 113 29 Stockholm, Sweden	⁵
企業登録番号	559568-6196	⁵
所在地表記	YCでは Stockholm, Sweden	⁶
創業年	YCでは 2026、LawNextでは 2025年12月創業 と報道。公開情報にズレあり	⁷

項目	公開情報ベースの把握	根拠
創業者	Oskar Block、Petrus Werner、Tobias Estreen、Oscar Adamsson	8
チーム規模	YC掲載時点で 4名	6
調達額	1,050万米ドル シード	9
リード投資家	Andreessen Horowitz	9
参加投資家・支援	Y Combinator、Microsoft for Startups、NVIDIA Inception Program、AI企業の創業者・オペレーター陣など	10
採用・拠点拡張	Stockholm と New York でエンジニアリング、GTM、特許専門人材を増強予定	11

創業チームのバックグラウンドは、一般的なリーガルテックよりも**AI実装・企業導入寄り**です。CEOの Oskar Block は元 McKinsey / Goldman Sachs、CTO の Petrus Werner は元 QuantumBlack / AWS、Chief Architect の Tobias Estreen は元 QuantumBlack / Netlight、CPO の Oscar Adamsson は元 McKinsey とされます。YC プロフィールでは、4人とも**知財実務家ではなく、AIシステムの企業実装経験者**として位置付けられています。これは、Stiltaが「法律知識の生成」よりも「高信頼な探索・推論インフラ」を競争軸に置いていることと整合的です。 12

また、会社のミッションは一貫して、“**Protect the ideas that move the world forward**” すなわち「世界を前進させるアイデアを守ること」に置かれています。YCでは“starting with patent litigation”と明言されており、最初の楔は**特許訴訟・紛争対応**ですが、後述するように、経営陣はその先により**広いIPオペレーティングシステム化**を見えています。 13

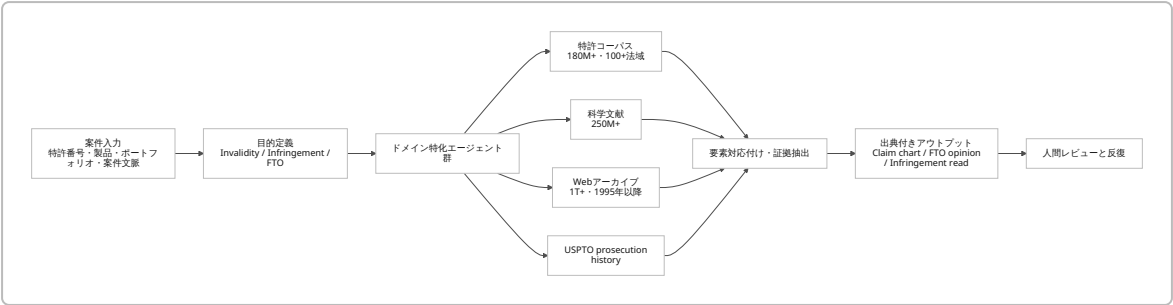
製品機能と技術アーキテクチャ

公開情報上でStiltaが正式に打ち出している主モジュールは、**Infringement Analysis、Invalidity Analysis、Freedom to Operate**の3本柱です。Infringement Analysis では、単一特許からポートフォリオ単位まで、製品仕様書、マニュアル、マーケティング資料、各種公開開示を対象にクレーム要素ごとのマッピングを行います。Invalidity Analysis では、180M件超の特許、科学文献、インターネットアーカイブを横断し、単なる文献リストではなく、操作可能な prior art 候補とクレームチャートを返すとされています。FTO では、製品やローンチ計画を機能分解し、侵害リスクの高い特許を**リスク順**に提示します。 14

一方で、ユーザーが指定した論点のうち、**特許明細書ドラフティング、特許価値評価、公式なポートフォリオ・ランドスケープ専用モジュール**は、Stiltaの現行公式サイトでは主要モジュールとしては示されていません。YC Launch では「prior art を探す」「portfolio を分析する」「infringement をモニターする」といった広い表現があり、LawNext でも将来的な“full IP operating system”志向が語られていますが、少なくとも現時点の公開製品面では**訴訟・紛争寄りの分析基盤が中心**です。 15

技術アーキテクチャの公表内容を要約すると、Stiltaは**問いの定義→ドメイン特化エージェント群の並列探索→証拠とクレーム要素の対応付け→弁護士/弁理士レビュー**という流れです。YC Launch は「specialized agents with deep domain and skills expertise」と表現し、TechCrunch は「a network of AI agents」「they reason in parallel and converge the way a room full of specialists would」と説明しています。LawNext のデモレポートでは、**同一特許に対して複数のエージェントセッションを並列実行**し、その一部は prior art を集め、別の一部はそこから invalidity theory を構築していたと報じられています。 16

以下は、公開情報から再構成したStiltaのアーキテクチャ像です。LLMの具体名、オーケストレーション基盤、ベクタDB、オンプレ構成は公開情報では未開示であるため、図では抽象化しています。 17



知識基盤・データソースについて、公開情報で確認できる範囲は以下のとおりです。

領域	公開されている内容	更新・補足	根拠
特許データ	180M件超、100超法域	Live index, refreshed daily と記載	18
科学文献	250M件超	更新頻度は未指定	19
Webアーカイブ	1T件超の archived web pages	1995年以降をカバー。LawNext は Internet Archive Wayback Machine 統合と報道	20
審査経過	USPTO prosecution history / file wrappers	USPTO由来の履歴参照を確認	21
顧客文書	「your documents and prior work」から文脈構築	具体的なDMS連携先は未開示	22
LLM	モデル提供者が複数存在することのみ示唆	具体モデル名は未公表	23

Stiltaが一般目的LLMとの差別化として強調しているのは、ハルシネーション回避よりも、出所の真正性を検証可能な形で保持することです。公式サイトでは、アウトプットは“word-for-word excerpts pulled directly from the source”とされ、LawNextは、ユーザーがclaim languageとunderlying PDF / source textを並べて確認できると報じています。YCも“source-backed, referenced, and auditable”を繰り返しています。これはlegal-grade workに必要な検証可能性を前面に出した設計思想です。 24

IP特化機能の評価

Stiltaを、依頼されたIP実務観点ごとに整理すると次のようになります。

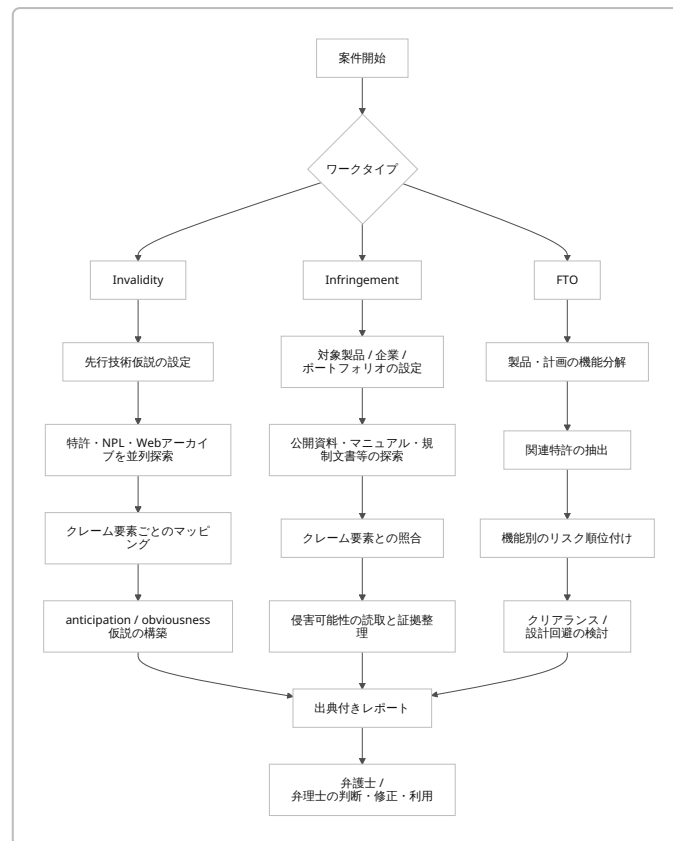
機能領域	公開情報上の評価	コメント	根拠
先行技術調査	強く確認できる	Invalidity Analysis の中核。特許・科学文献・Webアーカイブを横断	25

機能領域	公開情報上の評価	コメント	根拠
特許ドラフティング	限定的 / 公開情報では中核ではない	分析レポートや invalidity theories の “first draft” は確認できるが、特許出願明細書ドラフティングは現時点で公式主機能としては未確認	24
クレーム分析	強く確認できる	要素単位マッピング、claim chart、色分けされた強弱表示、引用根拠	25
パテントランドスケープ	部分的に確認できる	“deep patent and competitive research” や competitor reports は確認できるが、専用Landscapeモジュール名は未開示	26
FTO	強く確認できる	Feature Decomposition、Risk Ranking、source-backed evidence を明示	14
特許評価額算定	未確認 / unspecified	monetization narrative はあるが、valuation engine やスコアリングモデルは未公表	27
ポートフォリオ分析	部分的に確認できる	single patent or portfolio mode、commercialization risk 分析の文脈あり	28

実務上の強みは、文献検索の自動化ではなく、証拠の使い物になる形への変換にあります。LawNext のデモでは、ある無効化分析で約30分後に 868件の **prior art references** が抽出され、その後、各 claim limitation へのマッピングと強度表示が行われたとされています。さらに、特定の limitation について「もっと深掘りする」ようエージェントに追加指示できた点は、検索→レビュー→再探索の往復を一つのUIで回せることを示しています。 21

Stiltaの公開サイトは、“**claim chart, FTO opinion, or infringement read**” を主要アウトプットと位置付けています。これは、知財部門や特許訴訟チームが最終的に必要とする成果物が、単なる候補文献リストではなく、**論点整理済み・証拠紐付け済みの説明可能な分析物**であることを踏まえた設計です。逆にいえば、発明発掘・明細書作成・OA応答のような**権利化前工程の厚み**は、Patlytics、Solve、DeepIPのような競合と比べるとまだ薄く見えます。 29

以下は、公開情報に基づく Stiltaの代表的なワークフロー再構成です。 30



導入・価格・セキュリティ・法規制

Stiltaの導入形態は、現時点の公開情報では**クラウドSaaSが前提**です。DPAではサービスを明確に“Cloud Service”と定義しており、公式サイトにはログイン機能、Book a Demo 導線、US / EUデータレジデンシー選択が見られます。一方、**オンプレミス、シングルテナントVPC、エアギャップ構成**についての公開説明は確認できませんでした。したがって、厳格な情報統制が必要な企業・法律事務所は、営業・契約段階で個別確認が必要です。 ³¹

価格についても、**公開料金表は見当たりません**。公式サイトは繰り返し“Book a Demo”を促しており、LawNextも「pricing was not disclosed」と明記しています。したがって、Stiltaの商談は**エンタープライズ見積り型**と見るのが妥当です。無料トライアルの公開案内も、現時点では確認できませんでした。 ³²

導入条件とセキュリティ posture を整理すると、以下の通りです。

観点	公開情報上の状態	評価	根拠
提供形態	Cloud Service	確認済み	³³
US / EU データレジデンシー	選択可能	確認済み	³⁴
顧客データの学習利用	“zero AI training on your data”	確認済み	³⁴
テナント分離	“per-tenant isolation by default”	確認済み	³⁴

観点	公開情報上の状態	評価	根拠
暗号化	保存時・転送時暗号化	確認済み	35
SSO / 監査ログ	SAML SSO、audit logs	確認済み	35
ペネテスト	regular penetration testing	確認済み	35
SOC 2 Type II	サイトは“SOC 2 Type II”と“In audit”を併記	状態がやや曖昧	35
ISO 27001	“aligned to ISO 27001” / “Compliant”	整合・準拠表現であり、認証明記ではない	35
GDPR	準拠を明示	確認済み	36
EU AI Act	“Built to the EU AI Act standard”	設計方針としての主張。法的適用評価は別途必要	37
オンプレ / Private VPC	未公表	unspecified	31

法規制・リーガルリスク面では、まず**越境移転と再委託先の透明性**が論点です。DPAでは、個人データの処理について GDPR に従うこと、Subprocessor の利用を一般承認方式で行うこと、そして EU / Sweden 等の適格性判断域外へ移転する場合は**標準契約条項などの適切な保護措置**を使うことが定められています。ただし、公開クローラ上は**具体的なSubprocessor一覧が見えません**。したがって、顧客側は、契約前に**実際のLLM提供者、クラウド、ログ基盤、サポート拠点**を確認すべきです。 38

次に、**弁護士秘密保持義務・Attorney-Client Privilege**です。Stiltaは「privileged work product never leaving your team」「model providers are bound by separate confidentiality terms」と述べていますが、米国弁護士会（ABA）の Formal Opinion 512 は、生成AIを使う弁護士に対し、**守秘、監督、説明、合理的料金、適切な人間レビュー**を明確に要求しています。ABAはとくに、顧客秘密をAIツールに入力する場合、**データ処理の仕組みを理解し、必要に応じて informed consent を得るべき**と整理しています。したがって、Stiltaのような法務向けAIでも、**ベンダーの“安全”主張だけでPrivilege保全が自動的に成立するわけではありません**。 39

さらに、EU AI Act との関係では、Stiltaは「EU AI Act standard」に合わせていると主張していますが、実際の義務配分は、**Stiltaが provider か、利用企業が deployer か、またその利用シナリオがどのリスク類型に入るか**によって変わります。EU法が要求する透明性・文書化・人間監督の思想自体は、Stiltaの「evidence-backed outputs」「human-in-the-loop by default」と整合的ですが、これは**適合性評価や法的保証そのものではありません**。ここは調達時に、**AI利用ポリシー、ログ保持、再学習禁止条項、監査権、モデル切替通知条項**まで契約化すべき領域です。 37

顧客実績と競争環境

Stiltaの顧客実績は、公式サイトロゴ・推薦コメントと、二次情報で報じられた企業名に分かれます。公式サイト上でロゴやコメントが確認できるのは、**KUKA、Kapea、SCALE LLP、Alfa Laval、Bergenstråhle & Partners、EIP** などで。推薦コメントでは、KUKA、Bergenstråhle、元Spotify Head of IPの Per Wendin、Mannheimer Swartling のパートナーなどが登場します。加えて、LawNext は同社のプレスリリース情報として、**Roche、Alfa Laval、Maersk** を notable enterprise customers と報じていますが、Roche と Maersk は今回のクローラでStilta公式サイト上では直接確認できませんでした。 30

公表済みの成果指標はまだ限定的ですが、少なくとも以下は実名付きで示されています。

顧客 / 発言者	公表された成果	性格	根拠
Bergensträhle & Partners	commercialization risk を 10倍多く分析 できるようになった	実運用効果の定量示唆	18
Per Wendin ex-Head of IP, Spotify	1日で2件超の特許について防御可能な証拠を収集 。従来は1週間かかった作業	実運用効果の定量示唆	18
KUKA	競合・侵害レポートを横断的に生成し、IP管理の主要部分が統合されたと述べる	定性的だが運用改善を示唆	18
Stilta内部ベンチマーク	一般目的LLM比で prior-art recall が大幅に高いと主張。LawNextは 約3倍 と報道	内部評価 であり独立検証ではない	19
Stilta公式サイト	defensible first answer が 約17分 、fully autonomous と訴求	ベンダー自己申告	40

競争環境を見ると、Stiltaは「訴訟寄り」「証拠主導」「source-backed」で差別化を図っています。これに対して、Patlytics と Solve Intelligence はより**エンドツーエンドの特許ライフサイクル**を打ち出し、DeepIP は**ドラフティングから enforcement までの統合**を掲げ、IPRally は**説明可能なAI検索・分類・レビュー**に強く、PatSnap は**巨大データと分析・API**、XLSCOUT は**発想・調査・ドラフティング・収益化**まで広くカバーします。競争は既に「AIで検索するか」ではなく、**どの工程をどこまで一気通貫にするか**へ移っています。

41

主要競合比較は以下のとおりです。

企業	主な強み機能	公開価格 / トライアル	主対象顧客	強み	弱み	根拠
Stilta	Invalidity、Infringement、FTO、source-backed claim mapping	価格非公開 、公開サイトは demo 中心、trial は不明	IP law firms、in-house IP teams	訴訟・高リスク案件への集中、証拠の追跡可能性、US/EU residency	明細書ドラフティングや valuation、公表API・連携先は薄い / 非公開	42
Patlytics	ドラフティング、侵害検知、無効化、claim charts、pruning、vault/classification、OA分析	公開価格不明 、demo 型	企業知財部、法律事務所、IP professionals	ライフサイクル全体を一つのプラットフォームで訴求	価格不透明、訴訟特化の尖りは Stiltaほど明示的でない	43

企業	主な強み機能	公開価格 / トライアル	主対象顧客	強み	弱み	根拠
Solve Intelligence	invention harvesting、drafting、prosecution、claim charts、litigation support	公開価格不明 、demo型。外部提携経由のtrial 情報はあるが公式サイト上では前面に出していない	特許実務家、法律事務所、企業知財	prosecution から litigation までの広がり、導入事例が多い	価格不透明、検索データ基盤の公開粒度はStilta/PatSnapより少ない	44
DeepIP	invention disclosure、novelty/patentability、drafting、drawings、review、prosecution、FTO、invalidity、landscape	Trial request あり。価格は公開不明	Law firms、in-house counsel	Word / IPMS / Web 埋め込み、OpenAI on Azure 明示、ゼロデータ保持訴求	主要強みは実質的に drafting/prosecution 側で、訴訟分析のブランド想起はStiltaより弱い	45
IPRally	patentability、invalidity、state of the art、FTO、classification、monitoring	3日無料トライアル 、個人/チームプランあり。金額自体はページ上で非表示	IP・R&D teams、law firms、public patent offices	Explainable AI、graph AI、検索・分類の使い勝手、試しやすい	ドラフティング／訴訟生成物はStilta・DeepIP・Solveほど厚くない	46
PatSnap	prior art / FTO 検索、analytics、competitive landscape、monitoring、drafting、API	一部セルフサービス価格公開 。Basic無料、Pro月額100～200ドル系、Enterprise/Platformはcustom	IP、R&D、研究機関、開発者	データ規模、日次更新、API/コネクタ、ランドスケープ・価値指標まで広い	汎用性が高いぶん、特許訴訟特化のUXはStiltaほど鋭利ではない	47
XLSCOUT	prior art、ideation、drafting、claim chart、monetization	価格非公開 、free trial / demo あり	R&D、IP管理、収益化チーム	収益化・発想支援まで広いカバレッジ	情報設計が広範で、特定高リスク案件への訴訟特化度は相対的に低い	48

この比較から見ると、Stiltaの相対的ポジションは明確です。「特許実務全体を一気通貫で広く取る」競合ではなく、「訴訟水準の信頼性が必要な探索・主張形成を深く取る」競合です。つまり、Patlytics / Solve / DeepIP が知財ライフサイクルのOS化を競っているのに対し、Stiltaはまずevidence-grade litigation intelligenceで勝ちに行っている、と整理できます。 49

総合評価と採用チェックリスト

Stiltaの強みは、第一に高リスク案件向けにプロダクトを絞っていることです。創業時点から“starting with patent litigation”を掲げ、無効化・侵害・FTOという、一般LLMが最も苦手な、かつ出典の真正性が問われる領域に焦点を当てています。第二に、証拠中心のUI/UXであることです。単に参考文献を返すのではなく、claim elementと原文出典をつなぎ、監査可能な形にする点は、実務での採用障壁を下げます。第三に、US/EU residency、ゼロ学習利用、テナント分離など、法務・知財部門が気にする論点を最初から前面に出していることです。 50

弱みは、第一に公開情報の不足です。価格、LLM名、Subprocessor一覧、オンプレ、DMS/IPMS連携、API、日本市場対応など、エンタープライズ調達に必要な重要項目が多く未公開です。第二に、ベンチマークの独立検証不足です。prior-art recall改善の主張は魅力的ですが、現時点で見えるのはベンダー自己申告とメディア報道ベースであり、第三者評価ではありません。第三に、製品範囲がまだ狭いことです。訴訟・分析では強い一方、明細書ドラフティング、OA応答、価値算定、ライセンス用評価などでは、競合の方が公開機能面では広いことが多いです。 51

ロードマップについては、経営陣発言から、Stiltaは中長期的にadjacent IP workflowsへ拡張し、最終的には“the full IP operating system”を目指しているとみられます。DLA Piperの公表でも、今回の資金はengineering / go-to-market / patent specialist採用に投入されるとされており、ニューヨークとストックホルムの二拠点体制を強める方向です。したがって、今後12～24か月の見通しとしては、訴訟分析からポートフォリオ運用・競合監視・より広いIP管理へ横展開する公算が高いと考えられます。ただし、これは公開発言からの推測であり、正式な製品ロードマップ公表ではありません。 52

導入を検討するIPチーム向けに、推奨チェックリストを以下にまとめます。

チェック項目	何を確認すべきか	なぜ重要か	根拠
ユースケース適合	無効化、侵害、FTOのどこで最もROIが出るか	Stiltaは現時点で訴訟・紛争系に最も強い	25
データ統制	使用リージョン、Subprocessor、ログ保持、削除、SCC	越境移転と守秘の論点が最重要	53
特権保護	outside counsel 利用時のPrivilege運用、同意取得、社内規程	ABAIはAI利用でも守秘・監督・説明責任を要求	54
ベンチマーク検証	自社案件で recall / precision / false positive を測る	公開ベンチマークは自己申告で独立検証未確認	19
連携要件	DMS / IPMS / SSO / matter management とどうつながるか	公開情報では具体連携先が未開示	55
日本対応	JPO書式、日本語文献、日本企業の運用フローとの整合	公開情報は米欧中心で、日本特化説明は未確認	7

チェック項目	何を確認すべきか	なぜ重要か	根拠
契約条項	再学習禁止、監査権、障害通知、モデル変更通知、責任制限	ベンダー主張を法的保証に落とし込む必要がある	56
PoC設計	既存人手プロセスとの比較、弁護士レビュー時間削減率、再利用性	真価は検索速度ではなく“使える証拠”の生成能力にある	20

最後に、本レポートの**未開示事項と前提**を明示します。LLMの具体名、オンプレ提供、公開API、DMS/IPMSの正式連携先、価格表、特許評価額算定機能、公開ベンチマークの完全版、Roche / Maerskの公式顧客事例ページは、今回確認した公開ソースでは明示できませんでした。また、**創業年は2025年末と2026年の両表記がある**ため、本レポートでは「2025年末～2026年初頭に形成された初期企業」と扱っています。これらは導入前デューデリジェンスの優先確認事項です。 57

1 42 50 Stilta: Agentic AI for intellectual property

https://www.ycombinator.com/companies/stilta?utm_source=chatgpt.com

2 6 7 Stilta: Agentic AI for intellectual property | Y Combinator

<https://www.ycombinator.com/companies/stilta>

3 19 21 27 49 51 52 57 Stilta, A Swedish Startup Bringing Agentic AI To Patent Litigation, Raises \$10.5M Seed Led By Andreessen Horowitz | LawSites

<https://www.lawnext.com/2026/05/stilta-a-stockholm-startup-bringing-agentic-ai-to-patent-litigation-raises-10-5m-seed-led-by-andreessen-horowitz.html>

4 14 24 25 28 30 32 34 35 36 37 39 40 55 Stilta | Agentic AI for Patents

https://stilta.com/?utm_source=chatgpt.com

5 Stilta | Agentic AI for Patents

<https://stilta.com/dpa/privacy-policy>

8 9 10 12 13 Stilta | Agentic AI for Patents

<https://stilta.com/about-us>

11 DLA Piper advises Andreessen Horowitz on USD10.5 million investment in AI patent litigation business Stilta | DLA Piper

https://www.dlapiper.com/en/news/2026/06/dla-piper-advises-andreessen-horowitz-on-usd10_5-million-investment-in-ai

15 16 17 22 Launch YC: Stilta: Cursor for Patent Practitioners | Y Combinator

<https://www.ycombinator.com/launches/POz-stilta-cursor-for-patent-practitioners>

18 20 23 29 Stilta | Agentic AI for Patents

<https://stilta.com/>

26 Stilta Revolutionizes Patent Research with AI

https://www.linkedin.com/posts/y-combinator_stilta-yc-w26-is-building-the-cursor-for-activity-7426716529519570944-vFT6?utm_source=chatgpt.com

31 33 38 53 56 Stilta | Agentic AI for Patents

<https://stilta.com/dpa>

41 43 Patlytics • Premier AI-Powered Patent Intelligence

<https://www.patlytics.ai/>

44 **AI for patents | Solve Intelligence**

<https://www.solveintelligence.com/>

45 **DeepIP - Better & Faster Patents with Gen AI**

<https://www.deepip.ai/>

46 **Pricing Plans**

<https://www.iprally.com/product/pricing>

47 **Patsnap Pricing Plans - Standard & Premium IP and R&D Solutions**

<https://www.patsnap.com/pricing/>

48 **XLSCOUT Pricing**

https://xlscout.ai/xlscout-pricing/?utm_source=chatgpt.com

54 **ABA issues first ethics guidance on a lawyer's use of AI tools**

https://www.americanbar.org/news/abanews/aba-news-archives/2024/07/aba-issues-first-ethics-guidance-ai-tools/?utm_source=chatgpt.com